

第 173 回 Brown Bag Lunch Seminar 報告書

テーマ：平和構築を担う人材育成の拠点構築に向けて

講師：紀谷 昌彦 氏／外務省総合外交政策局 国際平和協力室長

日時：4月18日（金） 開場 12:00 講演 12:30 - 14:00

今回のBBLセミナーにおいては、外務省総合外交政策局 国際平和協力室長の紀谷昌彦氏をお招きし、昨年外務省が広島大学を委託先として実施した平和構築分野の人材育成のためのパイロット事業の成果と教訓を踏まえ、日本が平和構築分野を担う人材育成とその拠点構築のためにどのような取り組みを行っていくべきかということテーマにご講演いただきました。

なぜ今、平和構築を担う人材育成なのか

今年1月に行われた国会における福田総理の施政方針演説にも見られるように、「平和協力国家」の実現は、現在日本の政策の主要な柱の1つとして挙げられているが、なぜ今、平和構築を担う人材育成が注目されているのか。

まず、第一の理由として、今の国際社会における平和構築の重要性がある。冷戦後、世界各地で内戦や地域紛争が勃発してきたが、それに対して、国連平和構築委員会をはじめ、世界銀行や主要8カ国首脳会議（G8）と、あらゆる場面で平和構築というテーマが議論されるなど、国際社会の中で平和構築に対する新たな機運が高まっているといえる。

次に注目すべきなのは、日本における平和構築の重要性である。被爆国という立場や憲法第9条を踏まえても、実体験や教育を通して、日本人にとって平和というアジェンダは馴染み深く、平和に対する強い国民の思いがある。それと同時に、内戦や地域紛争に対して、「平和」を日本のブランドとして、実際の貢献とともに存在感を国際社会の中でアピールしていくことは、日本の直接的な安全保障上の利益にもつながると考えられる。外交においても、国連平和構築委員会の議長として、あるいはG8、第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）のホスト国としても、日本は世界の共通利益のために平和構築の分野で貢献していくこと、殊に、アジアにおいてイニシアティブを取っていくことが重要である。

最後に、平和構築を担う人材の不足が挙げられる。日本は国連PKOや多国籍軍などへの人的貢献も限定的であり、国際機関への財政拠出による支援に限られているという批判もある。しかし、日本のみならず、世界的に見ても平和構築分野における文民の数は不足している。相手のオーナーシップを尊重しながらしっかりと政府を作り上げる国づくり支援を行うための人材が不可欠である。

事業の立ち上げに際して直面した課題は何か

このように、平和構築への関心が高まる一方で当分野における人材不足が問題視され

る中、早急な解決策の一つとして人材育成の必要性が叫ばれている。平和構築支援の対象層及び問題意識が多様化する中で、日本の人的貢献が少ない原因は様々であるが、外務省はその中で、昨年度、文民の平和構築の担い手を養成することを目的とした人材育成のためのパイロット事業を、広島大学を拠点に立ち上げた。当事業では、国際協力業界での就職難という現状を踏まえ、海外実務研修を通して現場での経験を積む機会の提供や、人脈・ネットワークを作るといったことにも焦点が置かれた。

事業を立ち上げる上で、以下のような課題に直面した。

- 日本を土台としたアジア発の平和構築ということに加え、異文化・途上国の視点を学ぶということから、日本人と他のアジア諸国からの研修員が共に学んだが、ニーズが異なる人材と一緒にどう研修し、また、日本人だけでなくアジア人に対するメリットをいかに確保し一緒に発展させていくか。
- 国内研修において、質の高い講師陣を確保したり著名人を招いた共同ワークショップを開いたりなど、パートナーシップ戦略を通していかにカリキュラムを魅力化していくか。
- 国連ボランティア (UNV) のスキームを利用した国際機関派遣や日本・国際 NGO を受け入れ先とした海外実務研修において、安全性を確保しつつ、且ついかに研修効果を上げていくか。
- カリキュラムを通じてのネットワークの構築や JPO 及びコンサルタントや UNV などの様々なスキームを通して、卒業後の就職をいかにサポートしていくか。
- 昨年度は高村外務大臣をはじめ、日本、アジアそして世界をリードする幅広い平和構築関係者を招いての平和構築シンポジウム 2008 やアウトリーチイベントが開催されたが、様々な広報活動を通じていかに質の高い研修員を確保するとともに、それを通じていかに国民の理解を増進し国内参画・啓発を行っていくか。

拠点構築に向けての課題は何か

平和構築分野での拠点構築を推進していく上での課題は何か。まずは、昨年度立ち上げられた人材育成のパイロット事業をいかに定着させ、拡充させていくかということである。その上で、現在の ODA 予算の減額傾向や国連 PKO 活動等への文民派遣の諸制約を見直し、育成した人材を実際に現場へ派遣するための予算の拡充や法制度の整備が必須である。さらに、外務省にとどまらず、政府、実施機関、研究・研修機関、大学、NGO、企業など、関係諸機関が連携を深めていくことが重要である。そのような幅広い関係者が参画できるオープンなネットワークを基盤に、世界の平和構築において日本が常に新しい価値を打ち出し、現場と連携しながら実行で示していく拠点を構築する取り組みを続けていかなければならない。